

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	添田町

◆基本情報

財政力指数	0.23	標準財政規模(百万円)	3,657
R6.1.1人口(人)	8,512	令和5年度職員数(人)	119
面積(Km ²)	132.20	人口千人当たり職員数(人)	14.0

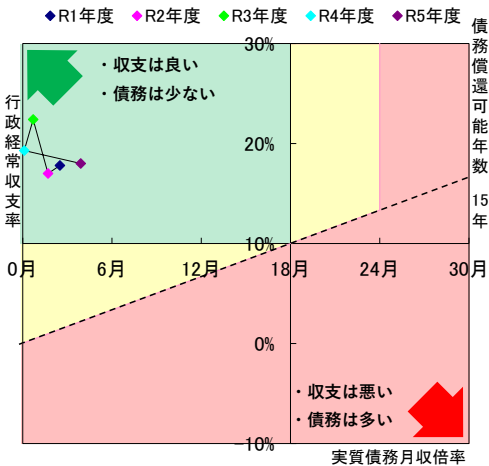
◆国勢調査情報

(単位: 人)

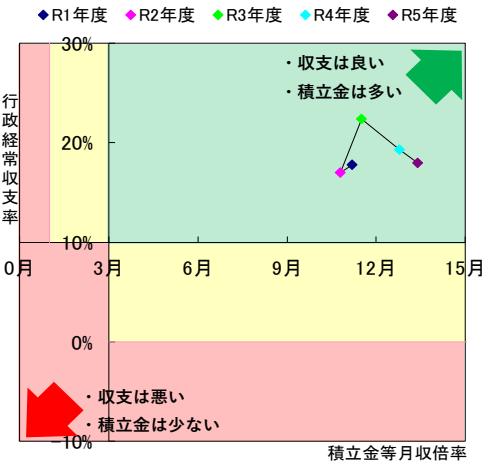
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	10,909	1,214	11.1%	6,016	55.1%	3,679	33.7%	332	7.8%	901	21.2%	3,010	70.9%
H27年	9,924	1,060	10.7%	5,001	50.4%	3,863	38.9%	295	7.4%	844	21.3%	2,821	71.2%
R2年	8,801	856	9.7%	4,018	45.7%	3,927	44.6%	274	7.3%	792	21.2%	2,666	71.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

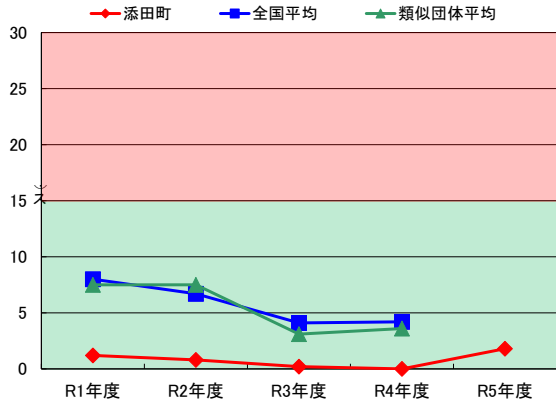
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	1.2年	0.8年	0.2年	0.0年	1.8年
実質債務月収倍率	2.5月	1.7月	0.7月	0.1月	3.9月
積立金等月収倍率	11.2月	10.8月	11.5月	12.8月	13.4月
行政経常収支率	17.8%	17.0%	22.4%	19.3%	18.0%

類似団体区分		
町村Ⅱ-2		
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
3.6年	4.2年	3.5年
5.6月	6.1月	5.4月
9.3月	7.5月	7.9月
14.2%	13.9%	13.0%

※平均値は、いずれもR4年度

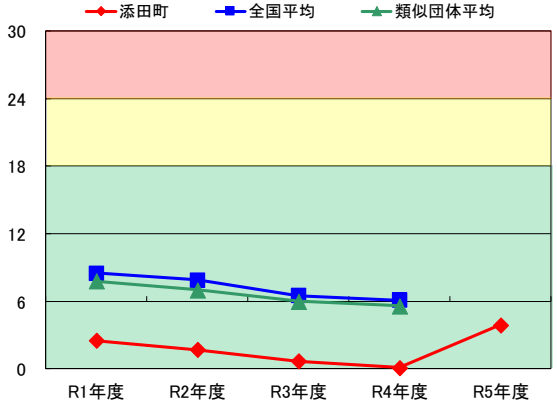
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



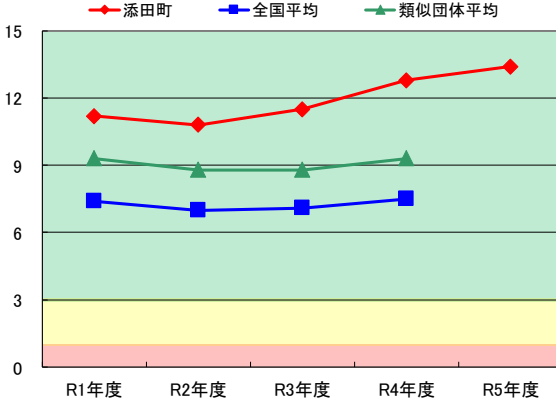
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



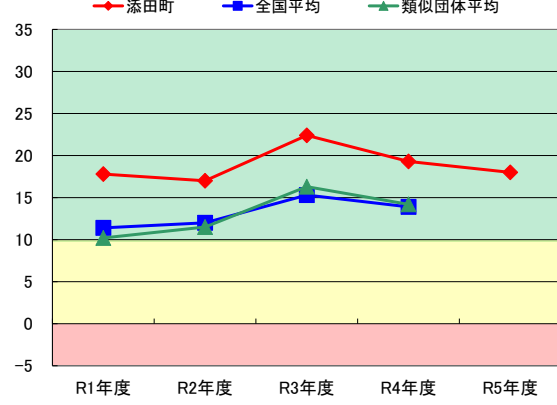
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

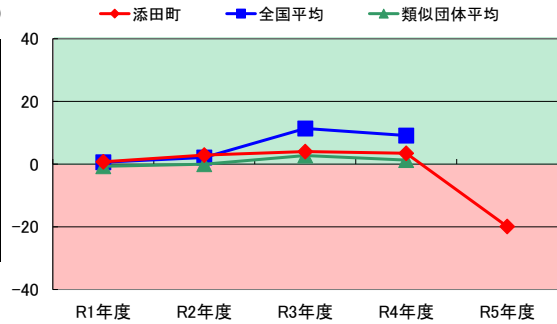


<参考指標>

健全化判断比率	添田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



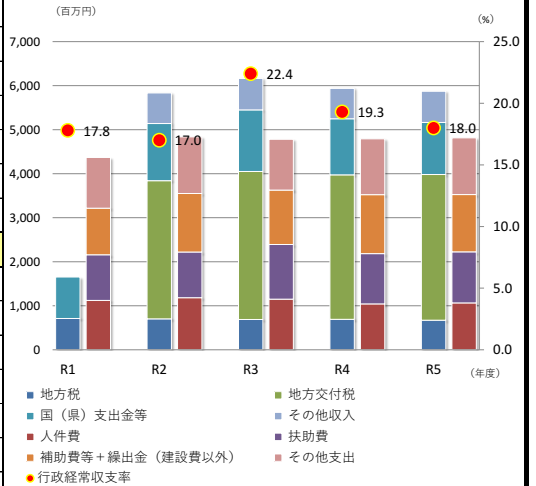
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

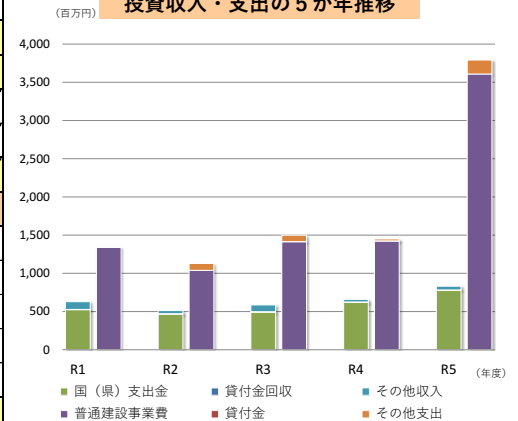
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	711	702	689	692	672	11.4%	1,154	22.1%
地方譲与税・交付金	255	298	325	315	320	5.4%	288	5.5%
地方交付税	①ストロク面 (債務の水増し)	3,140	3,361	3,282	3,311	56.4%	2,324	44.6%
国(県)支出金等	943	1,297	1,399	1,274	1,182	20.1%	1,096	21.0%
分担金及び負担金・寄附金	96	91	85	100	120	2.0%	164	3.1%
使用料・手数料	171	169	166	169	165	2.8%	98	1.9%
事業等収入	126	137	139	105	104	1.8%	92	1.8%
行政経常収入	5,319	5,833	6,164	5,937	5,873	100.0%	5,215	100.0%
人件費	1,122	1,184	1,150	1,042	1,084	18.1%	1,023	19.6%
物件費	1,024	1,150	1,015	1,136	1,155	19.7%	1,090	20.9%
維持補修費	99	115	121	117	116	2.0%	87	1.7%
扶助費	1,036	1,037	1,243	1,143	1,162	19.8%	611	11.7%
補助費等	524	765	658	777	699	11.9%	1,105	21.2%
繰出金(建設費以外)	536	565	577	561	601	10.2%	518	9.9%
支払利息	28	22	17	15	17	0.3%	19	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(－)	(－)	(0)		(0)	
行政経常支出	4,368	4,837	4,781	4,791	4,814	82.0%	4,454	85.4%
行政経常収支	951	996	1,383	1,146	1,059	18.0%	762	14.6%
特別収入	407	1,355	464	143	250		152	
特別支出	596	1,469	550	167	356		60	
行政収支(A)	①ストロク面 (資金繰り余剰・不足)	882	1,297	1,122	953		853	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	525	467	493	622	781	93.9%	245	29.5%
分担金及び負担金・寄附金	7	2	20	8	4	0.5%	274	32.9%
財産売却収入	70	1	46	0	14	1.7%	15	1.8%
貸付金回収	3	5	4	3	1	0.1%	19	2.3%
基金取崩	24	37	23	27	32	3.9%	279	33.5%
投資収入	629	512	586	660	832	100.0%	831	100.0%
普通建設事業費	1,341	1,039	1,415	1,425	3,809	433.8%	1,081	130.0%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	－	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	－	－	－	－	－	0.0%	19	2.2%
貸付金	－	－	0	0	－	0.0%	83	10.0%
基金積立	6	90	84	25	183	22.0%	372	44.7%
投資支出	1,346	1,129	1,499	1,450	3,792	455.8%	1,575	189.4%
投資収支	▲717	▲617	▲913	▲790	▲2,960	▲355.8%	▲743	▲89.4%
■財務活動の部■								
地方債	803	602	925	810	2,853	100.0%	610	100.0%
(うち臨財債等)	(99)	(100)	(94)	(33)	(16)		(36)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	803	602	925	810	2,853	100.0%	610	100.0%
元金償還額	666	653	695	746	728	25.5%	623	102.2%
(うち臨財債等)	(176)	(185)	(194)	(203)	(184)		(197)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	666	653	695	746	728	25.5%	623	102.2%
財務収支	138	▲51	230	63	2,125	74.5%	▲14	▲2.2%
収支合計	182	215	614	395	118		96	
償還後行政収支(A-B)	96	230	602	376	225		230	
■参考■								
実質債務	1,150	831	385	55	1,911		1,700	
(うち地方債現在高)	(6,150)	(6,099)	(6,329)	(6,393)	(8,518)		(5,726)	
積立金等残高	5,000	5,268	5,944	6,338	6,807		4,109	

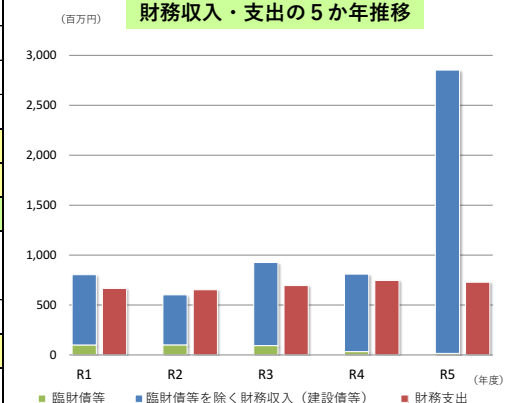
行政経常収入・支出の5か年推移



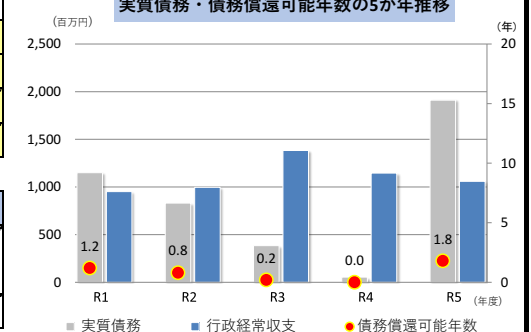
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いては5か月以内でほぼ横ばい状態であり、令和5年度（診断対象年度）では3.9月（補正後）となったものの診断基準（18か月以上）に該当していないことから、債務高水準の状況にはない。
また、令和4年度の実質債務月収倍率0.1月（補正後）は、類似団体平均5.6月と比較すると下回っている。
- ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は直近10年間では15%以上で推移しており、令和5年度では18.0%（補正後）と診断基準（10%未満）に該当していないことから、収支低水準の状況にはない。
また、令和4年度の行政経常収支率19.3%（補正後）は、類似団体平均14.2%と比較すると上回っている。
- ※債務償還可能年数
令和4年度の債務償還可能年数0.0年（補正後）は、類似団体平均3.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度以降上昇しており、令和5年度（診断対象年度）では13.4月（補正後）と診断基準（3か月未満）に該当していないことから、積立低水準の状況にはない。
また、令和4年度の積立金等月収倍率12.8月（補正後）は、類似団体平均9.3月と比較すると上回っている。
- ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	2.1年	1.8年	1.5年	1.2年	1.4年	1.2年	0.8年	0.2年	0.0年	1.8年	3.6年
実質債務月収倍率	4.3月	3.5月	3.0月	2.2月	2.6月	2.5月	1.7月	0.7月	0.1月	3.9月	5.6月
積立金等月収倍率	12.3月	10.5月	10.7月	10.7月	10.9月	11.2月	10.8月	11.5月	12.8月	13.4月	9.3月
行政経常収支率	17.0%	16.4%	16.8%	15.0%	15.1%	17.8%	17.0%	22.4%	19.3%	18.0%	14.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

添田町

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

財政の健全化を図るため借入の圧縮に努め、地方債の発行額は当該年度の償還額を超えない方針であり、地方債現在高は平成29年度までは減少していたが人口流出の抑制や老朽化した施設の改築事業として、平成30年度からは朝日ヶ丘団地建設事業、令和4年度からは小中学校校舎建設等整備事業等を行っているため、地方債現在高は平成30年度以降増加傾向となり、令和5年度は前年度比2,125百万円(33.2%)増加している。

(参考)

・朝日ヶ丘団地建設事業：R1～R8年度 事業費2,530百万円、起債額 1,460百万円(注)事業費、起債額は令和元年度以降のみ

・小中学校校舎建設等整備事業：R4～R8年度 事業費6,672百万円 起債額 5,618百万円

積立金においては、決算剰余金を基本的に財政調整基金や減債基金へ積立を行う方針である。さらに地方債現在高の増加に伴い年間償還額が増加する見込みであるため、なるべく多くの積立金等残高の確保に努めている。このため、令和元年度以降増加傾向にて推移している。

令和5年度は積立金等残高以上に地方債現在高が増加していることから実質債務は増加したが、実質債務月収倍率は診断基準(18か月以上)を下回って推移していることから、債務高水準の状況にはない。

●実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債発行	751	587	522	542	793	803	602	925	810	2,853
地方債償還	1,139	1,321	887	767	699	666	653	695	746	728
有利子負債相当額	117	77	112	0	0	0	0	0	0	0
地方債現在高	7,243	6,509	6,144	5,918	6,012	6,150	6,099	6,329	6,393	8,518
積立金等残高	5,454	4,911	4,872	4,877	4,836	5,000	5,268	5,944	6,338	6,607
実質債務 ※1	1,905	1,675	1,384	1,041	1,176	1,150	831	385	55	1,911

※1 実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

事業を進める際には極力補助金や地方債の活用を前提としている。このため財政調整基金を財源とした事業計画は少なく、対象事業に適債性のない場合や地方債に交付税措置のない場合等に財政調整基金の取崩しを検討する方針である。

また、その他特定目的基金においては、令和5年度からデジタル社会推進基金を新設し、DX推進に対応するために準備金として積立を開始している。

令和元年度以降、決算剰余金を財政調整基金等に着実に積み立てたことで積立金等合計は増加傾向となっているため、積立金等月収倍率は診断基準(3か月未満)を上回って推移しており、積立低水準の状況にはない。

●積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳計現金	153	148	143	193	389	399	449	544	413	357
財政調整基金	3,446	3,445	3,419	3,320	3,108	3,280	3,445	3,765	4,141	4,301
減債基金	640	314	314	314	314	314	314	515	665	679
その他特定目的基金	1,216	1,004	996	1,051	1,025	1,007	1,060	1,121	1,119	1,270
基金合計	5,302	4,763	4,729	4,685	4,447	4,601	4,820	5,401	5,925	6,250
積立金等合計	5,454	4,911	4,872	4,877	4,836	5,000	5,268	5,944	6,338	6,607

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

収入面では、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス関連の補助金等の増加に伴い、行政経常収入は増加となった。しかし、町税収入が歳入総額の一割に満たないという状況であり、令和4年度以降は減少している。

支出面では、職員数の自然減による減少により、人件費は令和3年度以降減少傾向にある。一方で、物価高騰による物件費の増加、町独自の新型コロナウイルス対策事業や児童発達支援事業等を行ったことによる扶助費等の増加に伴い、行政経常支出は令和2年度に増加し、その後も横ばいの状況である。

行政経常収入は減少、行政経常支出は増加傾向にあるものの、直近10年間では、収入に見合った支出となっているため、行政経常収支率は診断基準(10%以上)を上回って推移しており、収支低水準の状況にはない。

●行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
行政経常収入	5,303	5,612	5,424	5,447	5,285	5,319	5,833	6,164	5,937	5,873
地方税	653	646	676	681	695	711	702	689	692	672
地方交付税	3,296	3,398	3,229	3,213	3,094	3,017	3,140	3,361	3,282	3,311
国（県）支出金	795	918	885	843	771	943	1,297	1,399	1,274	1,182
分担金及び負担金・寄附金	103	105	129	183	177	95	91	85	100	120
行政経常支出	4,396	4,687	4,510	4,627	4,481	4,368	4,837	4,781	4,791	4,814
人件費	1,085	1,152	1,121	1,143	1,140	1,122	1,184	1,150	1,042	1,064
物件費	1,012	1,084	1,042	1,037	1,019	1,024	1,150	1,015	1,136	1,155
扶助費	1,028	1,052	1,070	1,072	1,032	1,036	1,037	1,243	1,143	1,162
うち社会福祉費	422	409	431	422	394	412	420	575	575	586
うち児童福祉費	534	564	557	567	547	531	523	573	475	508
補助費等	564	679	554	556	596	524	765	658	777	699
繰出金（建設費以外）	529	559	559	674	551	536	565	577	561	601
行政経常収支	907	925	914	820	803	951	996	1,383	1,146	1,059
行政経常収支率	17.0%	16.4%	16.8%	15.0%	15.1%	17.8%	17.0%	22.4%	19.3%	18.0%

【今後の見通し】

ヒアリング等を踏まえた財務の見通し

貴町においては、令和6年2月「添田町中期財政見通し」（計画期間令和6年度～令和8年度）を策定している。

当方において、当該計画をもとに算出した財政指標（計画最終年度：令和8年度）は以下のとおりである。

指標	R5年度	R8年度	備考
		R5との比較	
債務償還可能年数	1.8年	9.5年 長期化（悪化）	行政経常収支の減少及び実質債務が増加するため
実質債務月収倍率	3.9月	13.8月 上昇（悪化）	大型事業（小中学校校舎建設等整備事業や朝日ヶ丘団地建設事業）に伴う地方債の増加により、実質債務が増加するため
積立金等月収倍率	13.4月	12.9月 低下（悪化）	基金取崩しによる積立金等残高が減少するため
行政経常収支率	18.0%	11.9% 低下（悪化）	扶助費等の行政経常支出の減少以上に地方交付税等の行政経常収入が減少するため

○債務償還能力について

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと見込まれる。

①ストック面（債務の水準）

地方債の発行額は当該年度の償還額を超えない方針であるが、普通建設事業債について、今後①小中学校更新事業（起債額771百万円）、②朝日ヶ丘団地建設事業（同484百万円）、③放課後児童クラブ施設新設事業（同291百万円）を計画しており、地方債現在高は増加にて推移する見込みである。

積立金等残高は、小中学校更新事業などの大型事業を行ったことにより、公債費が増加する見込みであり、財政調整基金の取崩しを行う予定であるため、令和8年度には令和5年度から12.9%減少する見込みである。

よって、令和8年度における実質債務月収倍率は13.8月と悪化する見通しであるものの、診断基準（18か月以上）には該当せず、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（債務原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

収入面では、今後過疎化により、地方税や地方交付税が減少する見込みである。また、小学校建設事業に対する補助金の減少等に伴い、国（県）支出金等も減少していく見通しである。

支出面では令和元年度以降、増加要因だった扶助費（社会福祉費）や補助費等が減少する見通しである。それらの行政経常支出の減少に対し、行政経常収入の減少が大きいため、行政経常収支は減少し、令和8年度における行政経常収支率は11.9%と低下する見込みである。

なお、行政経常収支率は診断基準（10%未満）に該当しないことから収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと見込まれる。

①ストック面（資金繰り余力の水準）

上記「○債務償還能力について①ストック面」に記載のとおり、積立金を取崩すため、積立金等残高は減少する見込みである。

令和8年度における積立金等月収倍率は12.9月と微減するが、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

【今後の財政運営に係る留意点等】

○公共施設の整備・建替等の事業について

貴町においては、「添田町公共施設等総合管理計画」（平成29年3月策定（令和4年3月改訂））により、公共施設を20年間で20%削減（延床面積ベース）することを目ざし、個別施設ごとに長寿命化、当面維持、廃止の方針が定められている。

本計画に基づき、小学校5校、中学校1校の統合や公営住宅の建替事業が進められており、今後の更新費や維持管理費の減少が期待される。

今後も公共施設の利用状況や優先度を踏まえたうえで計画的に更新・改修等の検討を行うとともに、廃校となった学校においては新たな財政負担が生じないように速やかに処理方針を策定することが望まれる。

○今後の財政運営について

貴町は、新しい事業を行うために、その事業よりも優先順位が低い事業について見直しを行う「ビルド&スクラップ」を財政運営の基本方針とし、予算編成を総合計画を基とした事業毎の要求にする等、事業の見直しに努めてきた。このため、行政経常収支率は15%以上で推移している等、財政状況は健全な状態にあるものと思料される。

今後においては、歳入面では、過疎化により、地方税や地方交付税が減少する見込みである。歳出面では、扶助費等は減少する見込みであるものの、朝日ヶ丘団地建設事業、小中学校校舎建設等整備事業等により、公債費が増加する見込みである。また、上記事業等により、地方債残高が増加することから、債務償還可能年数、実質債務月収倍率は悪化する見込みである。

このため、引き続き決算剰余金の積立を行い基金残高の増加を図ることなどにより実質債務残高を低水準に保つほか、不必要な支出の削減や業務効率化に取組み、収入に見合った支出となっているか、収入と支出のバランスを意識した財政運営に取組む等、健全かつ安定的（持続可能）な財政運営を行うことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国（県）支出金等	令和２年度	▲ 956	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。
行政収入	行政特別収入		956	
①ストック面(債務の水準)	補助費等		▲ 956	
行政支出	行政特別支出		956	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和２年度	0.8年	0.8年
実質債務月収倍率	令和２年度	1.4月	1.7月
積立金等月収倍率	令和２年度	9.3月	10.8月
行政経常収支率	令和２年度	14.6%	17.0%